



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月14日 東

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 利美知
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 秋山 昌之 (TEL) 03-3362-7130
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月25日 配当支払開始予定日 平成27年8月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	39,506	3.4	1,143	△27.3	997	△21.6	227	△38.3
26年5月期	38,221	14.6	1,572	11.4	1,272	3.6	369	△61.5
(注) 包括利益	27年5月期		236百万円(△34.2%)		26年5月期		359百万円(△63.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	25.31	24.99	4.1	4.1	2.9
26年5月期	46.55	46.31	7.6	5.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 △36百万円 26年5月期 △31百万円

平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成26年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	24,225	5,811	23.0	619.07
26年5月期	24,879	5,628	21.8	602.87

(参考) 自己資本 27年5月期 5,574百万円 26年5月期 5,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	3,405	△1,064	△2,100	3,873
26年5月期	1,306	△1,708	490	3,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	125	30.1	2.4
27年5月期	—	0.00	—	16.00	16.00	144	63.2	2.6
28年5月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		37.6	

(注) 27年5月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	6.2	525	0.5	435	5.7	100	3.2	11.11
通期	42,000	6.3	1,335	16.8	1,160	16.2	335	47.0	37.20

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年5月期	9,004,460株	26年5月期	8,999,500株
27年5月期	一株	26年5月期	一株
27年5月期	9,003,169株	26年5月期	7,929,106株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数

平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成26年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）の各項目の株式数を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 11
3. 経営方針	P. 13
(1) 会社の経営の基本方針	P. 13
(2) 目標とする経営指標	P. 13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 13
(4) 会社の対処すべき課題	P. 13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 15
5. 連結財務諸表	P. 16
(1) 連結貸借対照表	P. 16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 18
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 24
(継続企業の前提に関する注記)	P. 24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 24
(会計方針の変更)	P. 27
(未適用の会計基準等)	P. 27
(セグメント情報等)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 32
(重要な後発事象)	P. 32
6. その他	P. 33
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 33
(2) 役員の変動	P. 35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年6月1日～平成27年5月31日）におけるわが国の経済状況は、企業業績や雇用情勢に改善が見られるとともに、消費税増税後低調であった個人消費にも下げ止まりの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

調剤薬局業界におきましては、周辺業種からの参入等により競争が激化しているほか、平成26年4月に調剤報酬改定と薬価改定、加えて消費税増税が同時期に実施され、厳しい経営環境となりました。

当社グループは、このような情勢のもと、引き続き新規出店による事業基盤の拡大や異業種との業務提携に基づく新業態の開発に取り組むとともに、消費税増税等による業績への影響を収益力の強化で極力吸収すべく、得意分野である地域医療（在宅医療及び施設調剤）や後発医薬品の一層の推進等に全力で努めてまいりました。

なお、当社は、当連結会計年度において、東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄への指定を受け、平成27年1月21日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は39,506百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は1,143百万円（同27.3%減）、経常利益は997百万円（同21.6%減）、当期純利益は227百万円（同38.3%減）となりました。

売上高の増加は、前期に取得した株式会社鬼怒川調剤センターと株式会社エシックスが通年で寄与したこと、当連結会計年度の出店が順調に進んだこと、得意分野である地域医療（在宅医療及び施設調剤）や後発医薬品の一層の推進により技術料売上が増加したこと等によるものであります。

利益面につきましては、手数料収入となる技術料売上の積み上げや仕入・在庫管理の見直し等により収益力の強化を図りましたが、そのなかで減益となったのは、当社が企業理念で掲げる地域に密着し地域医療に貢献する「かかりつけ薬局」としての機能の一層の強化に向け、先行的に人員の増強を図ったこと、また今後の合理化の基礎となるレセプトコンピュータの統一等のシステム化を推進したことにより、当連結会計年度におきましては費用の増加が収益力強化の実績を上回ったためであります。このうち人員の増強につきましては、薬剤師不足が深刻化する業界環境の影響を受け、労務費の増加として利益水準を圧迫する要因となりましたが、その影響の低減を図るため、当社は平成27年4月採用の薬剤師を従来の二倍近い水準で確保しております。また、レセプトコンピュータの統一等のシステム化につきましては、在庫の一元管理等の推進により、合理化効果を実現してまいります。

当連結会計年度におけるセグメント毎の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度におきましては、重要性基準に基づく報告セグメントの見直しの結果、「医学資料保管・管理事業」を新たな報告セグメントとして追加いたしました。また、経営資源を集約し経営の効率化と事業基盤の一層の強化を図るため、平成26年6月1日付で有限会社サクラファーマシータミー店を新世薬品株式会社に統合したほか、平成26年12月1日付で、北海道を本拠地とする連結子会社3社（株式会社ふじい薬局、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社たかはし）を合併し新生の北海道ファーマライズ株式会社に事業を統合するとともに、同日付で、日本メディケア株式会社を株式会社東京みなみ薬局に統合いたしました。

(調剤薬局事業)

当連結会計年度における調剤薬局店舗数は、16店舗増加、4店舗減少の純増12店舗で、当連結会計年度末時点で当社グループが運営する調剤薬局店舗は227店舗となりました。増加16店舗の内訳は、連結子会社化した株式会社川口薬局の3店舗（北海道）、ファーマライズ株式会社が事業譲受により取得した1店舗（埼玉県）、新規開局の12店舗（はるとり店（北海道）、都志店（兵庫県）、長岡京店（京都府）、美浜店（千葉県）、ひらかた市民薬局（大阪府）、八尾店（大阪府）、西友田無店（東京都）、西友清瀬店（東京都）、西友吉祥寺店（東京都）、西友ひばりヶ丘店（東京都）、西友成増店（東京都）、江別調剤薬局（北海道））であります。

なお、新規開局した店舗のうち、美浜店（千葉県）は株式会社ファミリーマートとの業務提携に基づき開局した調剤薬局とコンビニエンスストアの機能を兼ね備えた一体型店舗であります。また、西友田無店（東京都）、西友清瀬店（東京都）、西友吉祥寺店（東京都）、西友ひばりヶ丘店（東京都）、西友成増店（東京都）は、大型スーパーマーケット内に立地する新しいタイプの調剤薬局店舗であり、前期に開局した西友ひたち野うしく店（茨城県）と西友福生店（東京都）を加え合計7店舗となりました。

薬局運営面につきましては、当社グループの事業戦略に基づき、①地域医療（在宅医療及び施設調剤）、②後発医薬品、③予防医療（医療用サプリメントやメディカルアロマ等）の推進に取り組んでまいりました。特に、在宅医療と後発医薬品につきましては、平成26年4月の調剤報酬改定でも推進強化の方針が明確に示されており、当社グループは、地域医療（在宅医療及び施設調剤）を推進する専門部署の新設や後発医薬品の使用促進管理の徹底等、従来以上に積極的な取り組みに努めております。

これらにより、調剤薬局事業の業績は、売上高は37,256百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は1,326百万円（同17.6%減）となりました。セグメント利益の減益は、収益力の強化を図る一方で、今後を展望して、人員増強や業務の効率化に向けたシステム投資を進めたことにより、当連結会計年度における費用負担が膨らんだことが主な要因であります。

なお、当連結会計年度におきましては、前期に取得した株式会社鬼怒川調剤センターと株式会社エシックスの決算日をそれぞれ連結決算と同一の5月31日に変更したことに伴い、株式会社鬼怒川調剤センターは13ヶ月、株式会社エシックスは14ヶ月にて決算を行っております。

（医学資料保管・管理事業）

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。同事業は、全国の病院において震災対応や業務効率化のための建替・移転が活発に行われていること等を背景として事業基盤を安定的に確保しております。

当連結会計年度における医学資料保管・管理事業の業績は、売上高は806百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は138百万円（同12.9%減）となりました。安定的な事業基盤にも係らず減収減益となった主な要因は、前年同期に医学資料の電子化等の付随業務で大口の実績を計上したことによるものであります。

（その他）

その他の事業の主な内容は、北海道ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営する医療モール経営事業、同社による化粧品等販売事業、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、有限会社エス・アンド・エスで行っている文具等の販売事業、ファーマライズプラス株式会社、新世薬品株式会社によるコンビニエンスストアの運営事業等であります。

その他の事業における当連結会計年度の業績は、売上高は1,443百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は19百万円（同68.0%減）となりました。セグメント利益の減益は、当連結会計年度に出店した2店舗のコンビニエンスストアが、現状では未だ採算改善の途上にあることが主な要因であります。

＜次期連結業績の見直し＞

当社グループは以前より、地域医療（在宅医療及び施設調剤）を強みのひとつとして、積極的に推進しておりますが、今後も一層の強化に努め、当社グループの優位性をさらに高めてまいります。地域医療（在宅医療及び施設調剤）につきましては、平成26年6月に専門部署を新設し実績を積み上げておりますが、引き続き同部署を活用し活発な取り組みを展開してまいります。併せて、当社グループは次期におきましても、後発医薬品の推進、OTCの取り扱い強化、新業態・新型店舗の開発に積極的に取り組むとともに、当社グループのノウハウを提供して開発した保険医療福祉情報システム工業会（JAHIS）対応の「電子お薬手帳」の一層の推進と活用にも努めてまいります。また、当連結会計年度に新たな社内制度として設定した外部認定資格の取得制度を活用し、従来以上に人材の育成と当社グループが提供する医療サービスの質的向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、このような取り組みにより、調剤薬局事業の拡大を見込んでおります。売上高に関しましては、地域医療（在宅医療及び施設調剤）や後発医薬品の推進による売上増加、当連結会計年度に増加した16店舗の通年寄与、次期に出店予定の店舗からの寄与等が見込まれます。

利益面に関しましては、増収効果による利益増額、家賃等を始めとする経費の削減、仕入管理の更なる見直しに取り組むとともに、統一済のレセプトコンピュータ等を活用した在庫の一元管理等の合理化、調剤機器の集中的な導入による業務の効率化、地域単位での所管店舗の再編・事業会社の統合による経営の効率化等を進め、利益水準の引き上げに全力を尽くしてまいります。

次期連結業績は、以上により、売上高が42,000百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益が1,335百万円（同16.8%増）、経常利益が1,160百万円（同16.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が335百万円（同47.0%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,257百万円となり、前連結会計年度末残高8,557百万円に対し、299百万円減少しました。この主な要因は、レセプト債権の流動化による資金化により、売上債権（「売掛金」と「未収入金」の合計額）が前連結会計年度末残高3,612百万円に対し818百万円減少の2,793百万円となった一方で、現金及び預金の残高が前連結会計年度末残高3,643百万円に対し240百万円増加の3,883百万円、商品及び製品の残高が前連結会計年度末残高934百万円に対し152百万円増加の1,087百万円となったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は15,945百万円となり、前連結会計年度末残高16,296百万円に対し351百万円減少しました。この主な要因は、積極的にM&Aや新規出店を推し進めた結果、有形固定資産が前連結会計年度末残高6,505百万円に対し139百万円増加の6,645百万円となった一方、のれんの償却が進んだため、無形固定資産が前連結会計年度末残高7,209百万円に対し414百万円減少の6,795百万円となったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,624百万円となり、前連結会計年度末残高10,112百万円に対し、512百万円増加しました。この主な要因は、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金の合計が前連結会計年度末残高3,404百万円に対し527百万円減少の2,876百万円となった一方、買掛金が前連結会計年度末残高4,960百万円に対し1,296百万円増加の6,256百万円となったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は7,789百万円となり、前連結会計年度末残高9,138百万円に対し、1,348百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金が前連結会計年度末残高7,316百万円に対し1,246百万円減少の6,069百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,811百万円となり、前連結会計年度末残高5,628百万円に対し、182百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が配当金の支払により125百万円減少する一方、当期純利益の計上により227百万円増加し、前連結会計年度末残高3,053百万円に対し137百万円増加の3,191百万円となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、当連結会計年度末には3,873百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、3,405百万円（前年同期比2,098百万円増加）となりました。この主な要因は、営業活動が順調に推移したことに伴い税金等調整前当期純利益を943百万円、減価償却費543百万円、のれん償却額を614百万円計上し、仕入債務が1,230百万円増加した一方、法人税等の支払額が831百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,064百万円（前年同期比644百万円減少）となりました。この主な要因は、新規開局等に伴う有形固定資産の取得が619百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が343百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2,100百万円（前年同期比2,590百万円減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の純減額が1,555百万円、社債の純減額が261百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率 (%)	18.2	19.4	18.1	21.8	23.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.5	27.0	23.2	19.3	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.5	3.4	7.5	9.2	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2	17.4	9.1	6.7	18.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フロー、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けて、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと財務基盤の強化に充当し、変化する経営環境の中で競争力を高め、将来の業績拡大を通して株主への積極的な利益還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期における剰余金の配当につきましては、東京証券取引所市場第一部への銘柄指定を記念した1株当たり2円の記念配当を合わせ1株当たり年間16円を予定しております。また、次期における剰余金の配当につきましては、1株当たり年間14円の配当を実施する予定としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当ができる旨定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性がある主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 調剤薬局事業の法規制について

調剤薬局事業を行うに当たっては、関連する法令に基づき、各都道府県知事に薬局開設許可及び保険薬局指定を受けるとともに、必要に応じて各都道府県知事等の指定等を受けることとされております。その主な内容は下表のとおりであります。

当社グループは調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けて営業しており、これまで店舗の営業停止又は取消等の処分を受けたことはありませんが、万一、法令違反等により、当該処分を受けることとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許可・指定・免許・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録者の交付者	取消等となる事項
薬局開設許可	指定日から6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事	第75条第1項に該当した場合または更新漏れ
保険薬局指定	指定日から6年	健康保険法	各都道府県地方厚生局長	第80条第3項に該当した場合または更新漏れ
労災保険指定薬局指定	指定日から3年、自動更新	労働者災害補償保険法	各労働局長	労災保険指定薬局療養担当契約事項の「指定の取消」に該当した場合
生活保護法指定医療機関指定	指定日から6年	生活保護法	各都道府県知事	第51条第2項に該当した場合または更新漏れ
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事	第19条第3項に該当した場合
麻薬小売業者免許	取得日の翌年の12月31日	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事	第51条第1項に該当した場合または再申請漏れ
感染症指定医療機関指定	無期限	感染症法	各都道府県知事	第38条第9項に該当した場合
指定自立支援医療機関(更生医療・育成医療)指定	指定日から6年	障害者総合支援法	各都道府県知事	第68条に該当した場合または更新漏れ
指定自立支援医療機関(精神通院医療)指定	指定日から6年	障害者総合支援法	各都道府県知事	同上
高度管理医療機器等販売業許可	指定日から6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事	第75条第1項に該当した場合または更新漏れ
管理医療機器等販売業届出	無期限	医薬品医療機器等法	各都道府県知事	第75条第1項に該当した場合
毒物劇物一般販売業登録	指定日から6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事	第19条第2項及び第4項に該当した場合または更新漏れ

② 医療制度の改定について

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度の改定が実施されており、今後も各種の医療制度改定の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成15年度以降に実施された主な医療制度改革

平成15年4月	社会保険本人患者負担率の変更
平成15年8月	医療法改正に伴う病床区分届出期限
平成18年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成20年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成21年6月	登録販売者制度開始
平成22年4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定
平成24年4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定 薬剤服用歴管理指導料の包括的評価
平成26年4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定 調剤基本料の改定
平成26年6月	一般用医薬品販売ルールの変更
平成26年11月	薬事法から医薬品医療機器等法へ改正施行

③ 薬価基準の改定について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法により定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も健康保険法により定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、医療法の改定が行われ、薬価基準、調剤報酬の点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価基準の改定は次表のとおり実施されております。（薬価ベース）

改正年月日	平成18年 4月1日	平成20年 4月1日	平成22年 4月1日	平成24年 4月1日	平成26年 4月1日
改定率(%)	△ 6.7	△ 5.2	△ 5.75	△ 6.0	△ 2.65

④ 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関と調剤薬局がそれぞれの専門分野で業務を分担することにより、国民医療の質的向上を図るために国の政策として推進されてきました。最近では医薬分業率の伸び率は鈍化しており、将来においても低下する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 仕入価格の暫定措置について

調剤薬局業界では、薬価基準の改定が実施された場合、最終的な仕入価格を医薬品卸業者と妥結するまでの間、暫定価格（合理的であると見積もった価格）で仕入計上し、暫定価格と最終的な仕入価格の差額については医薬品卸業者との取引条件の妥結後、薬剤ごとに精算の会計処理をしております。

今後、暫定価格と妥結価格の間に大きな乖離が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上高は消費税法において非課税売上となり、一方、医薬品等の仕入は同法の課税仕入となるため、当社グループが仕入先に対して支払った消費税等は、租税公課として販売費及び一般管理費に費用計上しております。過去の消費税の導入及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価改定幅に考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、消費税率の改定が薬価改定に考慮されない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 人材(薬剤師)の確保について

調剤薬局事業は、医薬品医療機器等法により店舗ごとに一定数以上の薬剤師を配置することが義務づけられ、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされており、当社グループはすべての店舗において薬事法による薬剤師の配置の基準を満たしております。

薬剤師の確保は、調剤薬局業界共通の課題であり、出店や退職者の補充など、必要時に薬剤師を確保できない場合などは、新規出店計画や事業運営に支障をきたす場合もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 出店政策について

当社グループは、平成27年5月31日現在、調剤薬局を227店舗展開しております。今後も積極的な新規出店及びM&Aにより店舗数の拡大を図り、一方で不採算店舗については整理を行う方針であります。

医薬分業の進展に伴う出店競争の激化により、当社の出店基準を満たす立地が確保できない場合、主応需医療機関における分業の意思決定の遅れや競合激化により、出店後に計画通りの売上高が確保できない場合、主応需医療機関が移転、廃業した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5年間の店舗数の推移は以下のとおりであります。(単位：店舗)

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
新規出店	1	6	11	9	12
M&A	7	7	25	7	4
閉店・休止	1	2	3	7	4
期末店舗数	162	173	206	215	227

⑨ 新規出店時のコストについて

当社グループの新規出店形態として土地及び建物を取得する場合と土地及び建物を賃借する場合があります。店舗の土地及び建物を取得した上で出店する場合には土地及び建物の購入代金、建築費、仲介手数料及び設計料等の費用が発生し、土地及び建物を賃借して出店する場合には賃貸人への保証金、敷金及び建設協力金が発生します。これらの出店時の費用については将来回収が可能であると判断した上で出店しておりますが、個別店舗の売上実績が事業計画を下回った場合や賃貸人が破綻するなど賃貸借契約の継続や保証金等の回収が出来なくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 調剤過誤について

当社グループは、調剤過誤防止を調剤薬局のリスクマネジメントの最重要事項と認識し、調剤業務においては複数体制の調剤チェックを行い、管理体制として社内に「過誤防止委員会」等を設け、過誤やインシデントの報告を義務付け、日常的に過誤防止を徹底しております。また万が一に備え全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。このように当社は過誤防止に万全を期しておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 個人情報の保護について

当社グループは、調剤業務を行うために患者情報を取得・保管しております。この中には個人情報保護法に定められた個人情報が含まれております。当社は個人情報保護も最重要管理項目と認識し、社内に個人情報保護担当役員を長とする「個人情報保護委員会」を設け、店長、本社各部門長を情報管理責任者とする体制を構築し、さらに全社員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得しております。また弁護士等専門家による勉強会を開催し、情報の利用・管理に関してはガイドラインを定めて、保護管理を徹底しております。

また、カルテ等の医療記録の保管・管理業務を担う株式会社寿データバンクでも個人情報を取り扱っておりますが、同社はプライバシーマーク制度とI SMS適合性評価制度の2つのセキュリティ規格の認証を取得しており認証基準に適合した管理を行っております。

当社グループでは、これまで個人情報が漏洩した事実はありませんが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 社債及び借入金の影響について

当社グループは、出店に際して設備投資資金の大部分を社債及び借入金によって調達しております。今後の金利動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結ベースの有利子負債構成比

項目	平成25年 5月期	平成26年 5月期	平成27年 5月期
有利子負債残高(千円)	12,122,717	12,046,244	10,171,708
総資産(千円)	23,774,243	24,879,343	24,225,865
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	51.0	48.4	42.0

(注) 1 上記「有利子負債残高」は各期末時点での残高であります。

2 上記「有利子負債残高」は、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金及びリース債務並びに、その他有利子負債の合計額であります。

なお、当社グループは、金融機関3社からなるシンジケート団と、平成22年9月27日に900百万円のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約(コミットメントライン)を締結しており、平成27年5月31日の借入残高はありません。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

i 借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の借入人の本・中間決算期の末日または2010年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

ii 借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成22年9月30日に締結した600百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書に対し、平成25年5月31日を効力発生日として変更契約を締結しており、平成27年5月31日の借入残高は60百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

i 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ(下記に定義する)の水準を2.8倍以下とする。

デットエクイティレシオ

$(\text{短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金}) \div (\text{純資産の部合計})$

ii 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率(下記に定義する)の水準を4.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

$(\text{短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金} - \text{現預金}) \div (\text{営業損益} + \text{減価償却費} + \text{のれん償却費})$

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成23年9月30日に締結した300百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書に対し、平成25年5月31日を効力発生日として変更契約を締結しており、平成27年5月31日の借入残高は90百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

i 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ(下記に定義する)の水準を2.8倍以下とする。

デットエクイティレシオ

$(\text{短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金}) \div (\text{純資産の部合計})$

ii 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率(下記に定義する)の水準を4.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

(短期借入金＋一年以内返済予定の長期借入金＋一年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金－現預金) ÷
(営業損益＋減価償却費＋のれん償却費)

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成24年3月30日に締結した500百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書に対し、平成25年5月31日を効力発生日として変更契約を締結しており、平成27年5月31日の借入残高は350百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

- i 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ（下記に定義する）の水準を2.8倍以下とする。

デットエクイティレシオ

(短期借入金＋一年以内返済予定の長期借入金＋一年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金) ÷ (純資産の部合計)

- ii 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率（下記に定義する）の水準を4.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

(短期借入金＋一年以内返済予定の長期借入金＋一年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金－現預金) ÷
(営業損益＋減価償却費＋のれん償却費)

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成25年7月12日に締結した1,000百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書を締結しており、平成27年5月31日の借入残高は825百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

- i 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ（下記に定義する）の水準を2.8倍以下とする。

デットエクイティレシオ

(短期借入金＋一年以内返済予定の長期借入金＋一年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金) ÷ (純資産の部合計)

- ii 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率（下記に定義する）の水準を4.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

(短期借入金＋一年以内返済予定の長期借入金＋一年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金－現預金) ÷
(営業損益＋減価償却費＋のれん償却費)

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬ 固定資産の減損会計適用について

当社グループの固定資産は、その大半が店舗の運営に供されておりますが、この中には不採算店舗及び一部遊休状態となっているものもあり、平成15年10月31日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成18年5月期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

当社グループは今後不採算店舗については、増収努力とコスト削減による店舗利益の向上を目指すと同時に、一部不採算店舗については閉鎖、売却等を進め、対策を講じる方針であります。しかしながらこれらの対策が思うように進展しなかった場合には、追加的に減損を認識する場合があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ M&Aの実施について

当社グループはスケールメリットを確保するためにM&Aを積極的に推進する方針であります。M&Aの実施に当たっては、事前にリスクを把握・回避するために、対象企業の財務内容等につきデューデリジェンスを行っております。しかしながら、買収後に予期しなかった問題が生じた場合や、事業環境の変化等により業績が計画通りに

進展しない場合、のれんの減損処理を行う必要性が生じる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 役員との重要な取引関係

当社グループは一部の店舗の賃貸借契約について、本書提出日現在、代表取締役大野利美知の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。

今後は賃貸先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

2. 企業集団の状況

当社は平成21年6月1日付で新設型会社分割を行い、調剤薬局事業を新設子会社のファーマライズ株式会社が承継することで、当社（ファーマライズホールディングス株式会社）は持株会社となりました。現在の当社グループは、持株会社である当社を中心に、連結子会社17社と持分法適用関連会社3社で構成されております。

それぞれの事業内容は以下のとおりであります。

(調剤薬局事業)

当社は連結子会社・関連会社において、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営し、調剤による報酬は、健康保険法に基づき、患者一部負担金を患者に請求し、患者一部負担金以外については社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に請求を行っております。

当社の調剤薬局事業展開の特徴としては、持株会社体制のもとで北海道から九州までの地域を、各事業子会社がきめ細かく主体的に運営している点であります。出店における形態としては、病院に隣接した出店を中心とし、主応需医療機関(※1)とマンツーマンの医薬分業体制を構築することを基本としております。平均的な店舗面積は100～230㎡の広さで、各投薬窓口にはグループ内ネットワークに接続したレセプトコンピュータ(※2)を配置し患者ごとに指導及び医薬品情報を提供、また投薬カウンターに仕切りを設け患者プライバシー保護に配慮した造りとしております。

また、近年におきましては、自宅や職場近くの調剤薬局を利用したいとのニーズの高まりに合わせ、街中でコンビニエンスストアを併設する新業態の開発や大型スーパーマーケットに出店する新型店舗の開発も進めております。

なお、新業態として調剤薬局が併設するコンビニエンスストアの運営事業は、調剤薬局事業とは分け、その他の事業に区分しております。

(※1) 薬局が最も多く処方せんを受け取るメインクライアント（病院、診療所等）

(※2) レセプト（調剤報酬明細書）を作成するコンピュータ

(医学資料保管・管理事業)

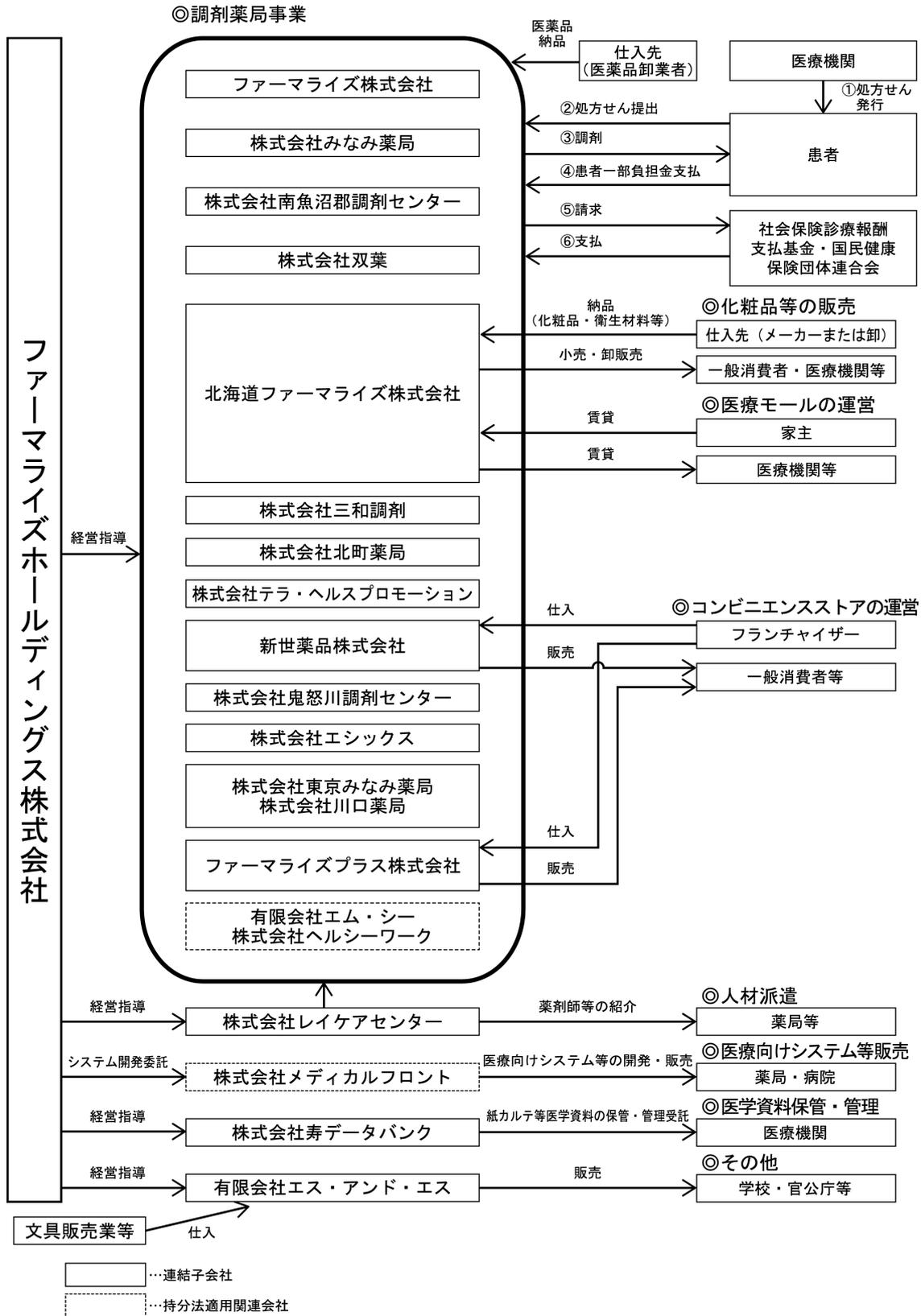
医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。同事業は、全国の病院において震災対応や業務効率化のための建替・移転が活発に行われていること等を背景として事業基盤を安定的に確保しております。

(その他)

その他の事業の主な内容は次の5つであります。①北海道ファーマライズ株式会社で行っている医療モールの運営事業、②北海道ファーマライズ株式会社で行っている化粧品及び衛生材料等の販売事業、③株式会社レイケアセンターで行っている人材派遣事業、④有限会社エス・アンド・エスで行っている文具等の販売、⑤株式会社ファミリーマート（フランチャイザー）との業務提携に基づきファーマライズプラス株式会社と新世薬品株式会社が行っているコンビニエンスストアの運営事業であります。

当社グループではこれらのその他の事業につきましても、調剤薬局のシナジー事業として収益機会の拡大に向けて鋭意取り組んでおります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの存在意義は、医薬分業の理想を実現することと考えております。そのための経営理念を、「医師と薬剤師の専門性を活用し、相互牽制機能を図り医療過誤を未然に防ぎ、より多くの患者に薬物療法の成果を上げることがを目的とし、コンプライアンスを重視した企業活動を執り行うこと」と定義しております。この経営理念を具現化するために、当社グループは3つの基本方針と1つの社是を掲げて業務の運営を行うこととしております。

《基本方針》 ①地域医療への貢献 ②患者への良質な医療サービス ③医薬情報の共有化

《社是》 完璧（パーフェクト）

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標（連結ベース）につきましては、平成27年7月14日公表の「中期経営計画 Challenge 2017 ～セルフメディケーション・サポートへの進出と選ばれる会社を目指して」の基本方針において、平成30年5月期の連結売上高において525億円以上を目指すという目標を掲げております。同時に資本効率の向上を目指し、自己資本当期純利益率（ROE）において5%以上を維持し将来的には10%を目指す目標も掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本方針は「全国の地域に対して、調剤を科学することで、優れた薬学医療を提供する」ことであります。この基本方針のもとで、平成24年7月に公表しました「中期経営計画12-14 ～質と量のバランス良い両立を目指して」に基づき、調剤薬局サービスの高付加価値戦略であるソフト戦略と調剤薬局の地域密着戦略であるハード戦略を実践してまいりました。

「中期経営計画Challenge 2017 ～セルフメディケーション・サポートへの進出と選ばれる会社を目指して」の基本方針のもとで、従来の戦略を踏襲しつつ、患者及び利用者並びに投資家に選ばれる会社を目指し以下の施策を実践してまいります。

① かかりつけ薬局を目指して

薬局の求められる機能とあるべき姿を追求し、患者及び利用者から選ばれる薬局となるために、イ. 電子お薬手帳ポケットファーマシーを活用した患者情報の一元管理、ロ. 重複投薬、飲み合わせ、残薬確認の強化、ハ. 施設・在宅への積極的参画、ニ. 24時間対応、ホ. ジェネリック医薬品への独自の取り組み、等を推進します。その上で、地域住民の健康サポート機能を備えたセルフメディケーション・サポート店舗を順次展開し、地域におけるクサリを中心としたメディケア・ニーズにドミナント展開する複数店舗をもってサービス提供をいたします。

② 面展開の推進

患者及び利用者の身近な地域における店舗展開を推進いたします。

③ 収益基盤の強化

収益安定化のために、一般医薬品、医療材料、介護用品、機能性食品の販売等の健康保険制度に依存しない新たな収益分野を開拓します。

④ 資本効率の向上

投資家に選ばれる会社を目指し、企業価値向上のために従来以上に資本効率を意識し、子会社再編や非調剤事業の拡充を加速させます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、今後対処すべき課題としましては、以下のものと認識しております。

① 規模の拡大と積極的な新規出店

規模の拡大を目的として、新規出店に関しては、従来からの新規出店に関する情報入手ルートの他に、新たなルートを開拓することを営業上の課題と認識しております。また、営業体制についても、医薬分業率の低い地域を重点開発地域として情報の収集を図り、より地域密着の開拓に努めてまいります。

また規模の拡大は、仕入に関し一定のバイイングパワー形成に寄与し、医薬品卸やその他業者との価格交渉を有利に運ぶメリットがあります。

② 変化への対応と質的向上

調剤薬局業界は医療法、健康保険法によって調剤技術料、薬価等が定められており、そのために隔年で実施される医療法の改正等の影響を受けます。また社会の変化につれて医療の質も時々刻々変化しており、薬剤師が常駐する調剤薬局に対するニーズも今後変化していくことが予想されます。

当社グループは変化する社会のニーズを適確に捉え、そのニーズを積極的にサービスに反映させていく方針であり、現在は、顧客の満足度を高めるホスピタリティ（おもてなしの心と訳される顧客重視の考え方）の実践や今後の高齢化をにらんだ在宅医療への対応などを経営課題と考えております。またニーズに適切に対応するためには、最新の専門情報の収集、蓄積や薬剤師の質的向上が必要となります。当社は、従来から学術研究の充実に取り組み、薬学、医療事務等自主的研究を重ねるとともに、教育・研修に関する専門部署を設けて、人材育成のため研修制度の質的向上を図ってまいりました。こうした地道な取組み姿勢が結果として質の高い薬剤師の確保につながると考えております。

③ リスク管理の徹底

イ. 調剤過誤への対応

調剤薬局は医療機関であり、薬剤の調剤は患者の生命、健康に関わる業務です。特に調剤過誤は、健康を損なうおそれがあり、徹底的に防止することが調剤薬局の使命であると認識しております。当社では過誤のリスクを管理するため、委員会組織を設けて過誤の防止に取り組んでおります。現場の店舗では「過誤防止検討会」を開催して、過誤、インシデント（調剤の過程で起こる何らかの間違い）の事例研究を行い、本部では「過誤防止委員会」が、各店の報告に基づいて全社レベルでの状況を把握し、対策を検討したうえで対応を指導しております。過誤が発生した場合には、適正かつ迅速に対応するため「調剤過誤判定委員会」が過誤のレベルを判定し、重大な過誤が発生した場合には、「過誤対策委員会」が組織的かつ迅速に対応を決定し指示しております。

このように当社では調剤過誤を防止するため、現場から本部まで連携の組織を設け、重層的な組織対応で防止に取り組んでおります。

ロ. 個人情報保護への対応

当社グループのような調剤薬局チェーンは、膨大かつ重要な個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報の保護を徹底するため、1. 組織・体制の整備、2. 人的対策、3. 物理的対策、4. 技術的対策という4つの側面から対策を講じております。

組織・体制の整備として「個人情報保護委員会」を設け、すべての部門に個人情報管理責任者を配置しております。人的対策としては、研修実施の他、実務レベルでのマニュアルを作成し、現場保管を義務付けております。このマニュアルの実施状況については随時内部監査・統制室が監査を実施し、随時フォローを行っております。また、その他全従業員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得して個人情報に対する意識を啓蒙しております。さらに物理的対策としては、入退室管理方法の徹底、情報廃棄方法のルール化等を行い、技術的対策としては、電子データの管理方法の徹底、暗号化等を行っております。

このように当社グループでは個人情報漏洩を防止するため、体系的かつ網羅的に対策を講じ、随時管理の精度向上に努めております。

④ オペレーションの効率化

広範な地域で多店舗展開を営む事業形態にあつては、店舗のオペレーションの効率化は必須の経営課題であり、これをIT化等の投資によって推進できることが、大企業の優位性であります。また規制が多く、収益確保に制約の多い調剤薬局事業においては、オペレーションの効率化が個別の店舗の採算確保の基礎であります。

こうした認識のもと、当社は店舗における煩雑な業務のオペレーションを常に見直し、効率化すると同時に、業務のIT化等も推進して、店舗の運営コスト低減に努めております。

⑤ 後発（ジェネリック）医薬品への対応

後発（ジェネリック）医薬品の強力な普及推進が国策として促されております。当社は、内部研究機関である「ファーマライズ医薬情報研究所」を中心に信頼性における後発医薬品の選定を行い、患者及び病院、クリニック等の医療機関の要望に極力対応できる体制の整備に努めております。

⑥ コンプライアンスへの取り組み

当社では、コンプライアンスの認識不足に起因する不祥事の発生を根絶するために、平成22年7月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス計画を策定し、役職員に対するコンプライアンス意識の啓蒙・教育活動に徹底的に努めてまいります。

⑦ 内部統制システムの強化

当社グループにおいて、内部統制システムの構築は最重要事項の一つと認識しております。当社では、内部監査・統制室を設置し、コーポレートガバナンスを担う各機関との連携を密にすることで、店舗やグループ企業の拡大にも柔軟に対応できる体制を構築するべく鋭意努めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がなく、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達も行っておらず、国内の同業他社との比較可能性も確保できるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,643,422	3,883,545
売掛金	2,126,169	370,400
商品及び製品	934,561	1,087,483
原材料及び貯蔵品	43,091	45,231
繰延税金資産	186,963	167,511
未収入金	1,486,140	2,423,225
その他	236,557	318,149
貸倒引当金	△99,092	△37,670
流動資産合計	8,557,814	8,257,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,980,664	6,244,513
減価償却累計額	△2,568,457	△2,869,778
建物及び構築物(純額)	3,412,206	3,374,735
機械装置及び運搬具	129,387	121,012
減価償却累計額	△95,856	△81,151
機械装置及び運搬具(純額)	33,531	39,861
工具、器具及び備品	1,052,695	1,146,031
減価償却累計額	△824,729	△920,493
工具、器具及び備品(純額)	227,966	225,537
土地	2,511,663	2,637,186
リース資産	515,728	593,207
減価償却累計額	△271,308	△362,527
リース資産(純額)	244,420	230,680
建設仮勘定	76,172	137,829
有形固定資産合計	6,505,961	6,645,830
無形固定資産		
のれん	6,896,488	6,520,123
ソフトウェア	214,991	191,385
リース資産	37,579	50,882
その他	60,880	32,955
無形固定資産合計	7,209,940	6,795,347
投資その他の資産		
投資有価証券	640,427	605,783
長期貸付金	219,900	232,950
差入保証金	957,607	967,459
繰延税金資産	369,764	286,436
その他	527,747	559,448
貸倒引当金	△134,500	△147,790
投資その他の資産合計	2,580,945	2,504,288
固定資産合計	16,296,847	15,945,466
繰延資産		
株式交付費	6,303	3,934
社債発行費	18,378	18,588
繰延資産合計	24,681	22,523
資産合計	24,879,343	24,225,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,960,609	6,256,950
短期借入金	40,175	3,593
1年内償還予定の社債	533,500	314,000
1年内返済予定の長期借入金	2,871,176	2,562,988
リース債務	108,560	109,924
未払費用	445,755	459,502
未払法人税等	435,077	271,915
賞与引当金	83,220	83,795
その他	634,408	562,184
流動負債合計	10,112,482	10,624,854
固定負債		
社債	916,000	881,000
長期借入金	7,316,685	6,069,757
リース債務	200,390	206,130
退職給付に係る負債	368,913	351,730
資産除去債務	37,393	38,910
繰延税金負債	34,956	—
その他	263,971	242,455
固定負債合計	9,138,310	7,789,983
負債合計	19,250,792	18,414,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,027	1,166,423
資本剰余金	1,232,695	1,234,091
利益剰余金	3,053,631	3,191,557
株主資本合計	5,451,353	5,592,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,261	3,300
退職給付に係る調整累計額	△27,077	△21,008
その他の包括利益累計額合計	△25,816	△17,707
新株予約権	34,416	67,757
少数株主持分	168,597	168,906
純資産合計	5,628,550	5,811,027
負債純資産合計	24,879,343	24,225,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	38,221,039	39,506,082
売上原価	32,208,283	33,130,300
売上総利益	6,012,756	6,375,781
販売費及び一般管理費	4,440,072	5,232,462
営業利益	1,572,683	1,143,319
営業外収益		
受取利息	7,183	5,433
受取配当金	1,518	416
投資有価証券売却益	29,771	—
物品売却益	53,229	45,583
受取賃貸料	20,742	18,228
貸倒引当金戻入額	—	17,403
その他	39,009	69,363
営業外収益合計	151,453	156,427
営業外費用		
支払利息	203,041	177,321
休止固定資産費用	18,748	14,831
賃貸原価	10,457	12,079
支払手数料	65,171	32,044
支払補償費	48,773	—
持分法による投資損失	31,158	36,809
その他	74,518	28,786
営業外費用合計	451,869	301,873
経常利益	1,272,267	997,874
特別利益		
固定資産売却益	21	1,193
投資有価証券売却益	10,394	1,904
特別利益合計	10,416	3,098
特別損失		
固定資産売却損	171	142
固定資産除却損	43,131	3,366
投資有価証券評価損	289	—
賃貸借契約解約損	37,365	—
減損損失	45,636	54,008
特別損失合計	126,594	57,517
税金等調整前当期純利益	1,156,089	943,454
法人税、住民税及び事業税	865,983	661,630
法人税等調整額	△87,103	53,273
法人税等合計	778,879	714,903
少数株主損益調整前当期純利益	377,209	228,551
少数株主利益	8,115	659
当期純利益	369,094	227,892

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	377,209	228,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,659	2,039
退職給付に係る調整額	—	6,069
その他の包括利益合計	△17,659	8,109
包括利益	359,549	236,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351,434	236,001
少数株主に係る包括利益	8,115	659

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	815,545	762,846	2,789,541	△88,308	4,279,624
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	815,545	762,846	2,789,541	△88,308	4,279,624
当期変動額					
新株の発行	349,482	349,482			698,964
剰余金の配当			△105,004		△105,004
当期純利益			369,094		369,094
自己株式の処分		120,366		88,308	208,674
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	349,482	469,848	264,089	88,308	1,171,728
当期末残高	1,165,027	1,232,695	3,053,631	—	5,451,353

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,920	—	18,920	—	160,831	4,459,377
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,920		18,920		160,831	4,459,377
当期変動額						
新株の発行						698,964
剰余金の配当						△105,004
当期純利益						369,094
自己株式の処分						208,674
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△17,659	△27,077	△44,737	34,416	7,765	△2,556
当期変動額合計	△17,659	△27,077	△44,737	34,416	7,765	1,169,172
当期末残高	1,261	△27,077	△25,816	34,416	168,597	5,628,550

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,027	1,232,695	3,053,631	—	5,451,353
会計方針の変更による 累積的影響額			36,026		36,026
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,165,027	1,232,695	3,089,658		5,487,380
当期変動額					
新株の発行	1,395	1,395			2,791
剰余金の配当			△125,993		△125,993
当期純利益			227,892		227,892
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,395	1,395	101,899	—	104,691
当期末残高	1,166,423	1,234,091	3,191,557	—	5,592,071

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,261	△27,077	△25,816	34,416	168,597	5,628,550
会計方針の変更による 累積的影響額						36,026
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,261	△27,077	△25,816	34,416	168,597	5,664,577
当期変動額						
新株の発行						2,791
剰余金の配当						△125,993
当期純利益						227,892
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,039	6,069	8,109	33,341	309	41,759
当期変動額合計	2,039	6,069	8,109	33,341	309	146,450
当期末残高	3,300	△21,008	△17,707	67,757	168,906	5,811,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,156,089	943,454
減価償却費	486,989	543,834
減損損失	45,636	54,008
のれん償却額	594,693	614,249
株式報酬費用	34,416	36,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	117,565	△48,132
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,640	34,645
受取利息及び受取配当金	△8,701	△5,849
支払利息	203,041	177,321
固定資産除却損	43,131	3,366
固定資産売却損益(△は益)	149	△1,050
投資有価証券評価損益(△は益)	289	—
持分法による投資損益(△は益)	31,158	36,809
賃貸借契約解約損	37,365	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△39,805	△1,904
売上債権の増減額(△は増加)	△232,985	895,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	80,413	△75,759
仕入債務の増減額(△は減少)	△571,964	1,230,372
その他	192,012	△23,340
小計	2,194,135	4,413,679
利息及び配当金の受取額	6,803	3,825
利息の支払額	△196,307	△181,127
法人税等の支払額	△698,510	△831,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,306,120	3,405,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,294	△23,650
定期預金の払戻による収入	133,633	13,800
有形固定資産の取得による支出	△827,051	△619,453
有形固定資産の売却による収入	46	2,840
無形固定資産の取得による支出	△58,050	△13,669
投資有価証券の取得による支出	△391,360	△315
投資有価証券の売却による収入	65,876	5,172
差入保証金の差入による支出	△122,768	△109,201
差入保証金の回収による収入	48,329	93,845
貸付けによる支出	△239,900	△74,459
貸付金の回収による収入	358,000	62,126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△523,309	△343,973
預り保証金の受入による収入	4,447	3,415
事業譲受による支出	△130,594	△43,758
事業譲渡による収入	9,893	26,575
その他	△23,244	△43,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,708,347	△1,064,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,309,824	△36,581
長期借入れによる収入	3,930,000	1,420,000
長期借入金の返済による支出	△3,161,527	△2,975,116
リース債務の返済による支出	△112,646	△121,023
社債の発行による収入	788,854	292,775
社債の償還による支出	△440,000	△554,500
株式の発行による収入	691,871	4
配当金の支払額	△105,004	△125,993
少数株主への配当金の支払額	△350	△350
自己株式の売却による収入	208,674	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,046	△2,100,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,820	240,121
現金及び現金同等物の期首残高	3,545,480	3,633,300
現金及び現金同等物の期末残高	3,633,300	3,873,422

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

以下の子会社を連結の範囲に含めております。

ファーマライズ(株)、(株)みなみ薬局、(株)南魚沼郡調剤センター、(株)双葉、北海道ファーマライズ(株)、(株)三和調剤、(株)北町薬局、(株)テラ・ヘルスプロモーション、(株)レイケアセンター、新世薬品(株)、(有)エス・アンド・エス、(株)寿データバンク、(株)東京みなみ薬局、ファーマライズプラス(株)、(株)鬼怒川調剤センター、(株)エシックス、(株)川口薬局

(株)寿製作所は平成27年4月1日付けで(株)寿データバンクに商号変更しております。

平成26年6月1日付けで新世薬品(株)を存続会社として、(有)サクラファーマシータミー店を吸収合併しております。

平成26年12月1日付けで(株)ふじい薬局を存続会社として、北海道ファーマライズ(株)及び(株)たかはしを吸収合併し、同日付けで北海道ファーマライズ(株)に商号変更しております。

平成26年12月1日付けで(株)東京みなみ薬局を存続会社として、日本メディケア(株)を吸収合併しております。

(有)川口薬局は平成27年3月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成27年5月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。また、(有)川口薬局は平成27年5月19日付けで(株)川口薬局に商号変更をしております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

(有)エム・シー、(株)メディカルフロント、(株)ヘルシーワーク

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

次に記載の連結子会社以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(株)レイケアセンター 3月31日

連結財務諸表の作成にあたって、(株)レイケアセンターについては、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、(株)鬼怒川調剤センター、(株)エシックスは、決算日を5月31日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は、それぞれ13カ月と14カ月であります。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの…

移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・調剤薬品…

総平均法に基づく原価法

貯蔵品…

最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

平成19年3月31日以前に取得したもの……主に旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの……主に定額法

その他

平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～39年

機械装置及び運搬具 6～8年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)による定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

定額法により3年で償却

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象……………借入金利息

ハ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他

連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が55,976千円減少し、利益剰余金が36,026千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業展開している調剤薬局の経営を「調剤薬局事業」及び、調剤薬局事業の周辺事業として医学資料の保管・管理を受託する「医学資料保管・管理事業」を報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は健康保険法に基づく保険薬局として、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営する事業であります。

「医学資料保管・管理事業」は医療機関が患者を診察した際に記録するカルテ等の医学資料を、医療機関に代わり倉庫で保管・管理する事業であります。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「医学資料保管・管理事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額
	調剤薬局 事業	医学資料 保管・管理 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,093,377	818,788	36,912,166	1,308,873	38,221,039	—	38,221,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,093,377	818,788	36,912,166	1,308,873	38,221,039	—	38,221,039
セグメント利益	1,609,365	159,457	1,768,823	60,857	1,829,680	△256,997	1,572,683
セグメント資産	20,089,101	2,717,922	22,807,024	1,366,693	24,173,718	705,624	24,879,343
その他の項目							
減価償却費	365,226	36,940	402,167	84,822	486,989	—	486,989
のれんの償却額	485,544	95,227	580,772	13,921	594,693	—	594,693
減損損失	45,636	—	45,636	—	45,636	—	45,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,378,778	51,414	1,430,193	269,472	1,699,665	—	1,699,665

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない医療モール経営事業、化粧品等販売事業、人材派遣事業、文具等の販売事業、コンビニエンスストアの運営事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△256,997千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は

主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額705,624千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額
	調剤薬局 事業	医学資料 保管・管理 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,256,285	806,362	38,062,647	1,443,434	39,506,082	—	39,506,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	37,256,285	806,362	38,062,647	1,443,434	39,506,082	—	39,506,082
セグメント利益	1,326,024	138,942	1,464,966	19,460	1,484,427	△341,107	1,143,319
セグメント資産	19,573,223	2,675,891	22,249,115	1,270,979	23,520,094	705,770	24,225,865
その他の項目							
減価償却費	407,257	43,022	450,279	93,554	543,834	—	543,834
のれんの償却額	505,101	95,227	600,328	13,921	614,249	—	614,249
減損損失	54,008	—	54,008	—	54,008	—	54,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	871,279	113,606	984,885	25,771	1,010,657	—	1,010,657

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない医療モール経営事業、化粧品等販売事業、人材派遣事業、文具等の販売事業、コンビニエンスストアの運営事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△341,107千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額705,770千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	調剤薬局事業	医学資料 保管・管理 事業	計			
当期末残高	5,263,169	1,563,318	6,826,487	70,001	—	6,896,488

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	調剤薬局事業	医学資料 保管・管理 事業	計			
当期末残高	4,995,952	1,468,090	6,464,043	56,080	—	6,520,123

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	602円87銭	619円07銭
1株当たり当期純利益金額	46円55銭	25円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46円31銭	24円99銭

- (注) 1 当社は、平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	369,094	227,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	369,094	227,892
普通株式の期中平均株式数(株)	7,929,106	9,003,169
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	41,552	116,234
(うち新株予約権(株))	41,552	116,234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
調剤薬局事業	23,552,089	23,992,038	101.9
医学資料保管・管理事業	—	—	—
その他	455,579	565,787	124.2
合 計	24,007,668	24,557,826	102.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

イ 当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)	
調剤薬局事業	薬剤に係る 収入	個々の器官系用医薬品	12,000,562	12,076,273	100.6
		神経系及び感覚器官系用 医薬品	5,208,946	5,439,039	104.4
		代謝性医薬品	6,211,387	6,583,141	106.0
		その他	4,209,806	4,607,955	109.5
		小 計	27,630,702	28,706,409	103.9
	調剤技術に 係る収入	調剤技術料等	7,722,902	7,962,402	103.1
	一般薬等売上	739,772	587,473	79.4	
小 計	36,093,377	37,256,285	103.2		
医学資料保管・管理事業		818,788	806,362	98.5	
その他		1,308,873	1,443,434	110.3	
合 計		38,221,039	39,506,082	103.4	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 当連結会計年度の調剤薬局事業における地区別の店舗数及び販売実績は、次のとおりであります。

地区別	店舗数	前年比増減	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
北海道	43	4	7,160,917	6,442,273	90.0
青森県	1	—	2,357	31,909	1,353.5
宮城県	2	—	291,977	306,370	104.9
秋田県	2	—	321,319	269,355	83.8
山形県	1	—	98,197	97,664	99.5
福島県	11	—	2,125,228	2,076,626	97.7
茨城県	4	—	434,019	487,695	112.4
栃木県	1	—	—	809,070	—
群馬県	8	—	1,318,514	1,228,755	93.2
埼玉県	4	1	945,745	1,087,077	114.9
千葉県	2	1	340,944	388,547	114.0
東京都	25	5	2,995,691	2,874,515	96.0
神奈川県	5	—	834,778	907,638	108.7
新潟県	18	—	1,618,514	2,251,389	139.1
富山県	4	—	522,830	692,335	132.4
石川県	6	—	1,184,890	1,156,992	97.6
福井県	2	—	193,197	208,989	108.2
山梨県	1	—	95,354	90,315	94.7
岐阜県	2	△1	283,302	276,979	97.8
静岡県	14	—	3,449,643	3,437,693	99.7
愛知県	14	—	2,840,882	2,826,430	99.5
三重県	9	—	1,866,110	1,937,438	103.8
滋賀県	2	—	310,886	325,611	104.7
京都府	8	1	1,155,128	1,186,893	102.7
大阪府	19	1	2,993,718	3,002,989	100.3
兵庫県	17	—	2,349,126	2,394,800	101.9
和歌山県	1	—	184,521	186,134	100.9
宮崎県	1	—	175,577	273,793	155.9
合計	227	12	36,093,377	37,256,285	103.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 北海道の43店舗のうち3店舗は、(株)川口薬局の店舗であり貸借対照表のみの連結となっております。

③ 調剤実績

当連結会計年度における処方せん応需実績は、次のとおりであります。

地 区 別	前連結会計年度 (千枚)	当連結会計年度 (千枚)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	697	631	18.7	90.5
青森県	0	3	0.1	1,471.3
宮城県	18	19	0.6	106.3
秋田県	25	21	0.6	86.4
山形県	7	7	0.2	97.8
福島県	184	177	5.3	96.6
茨城県	69	75	2.2	108.5
栃木県	—	42	1.3	—
群馬県	116	105	3.1	90.1
埼玉県	116	124	3.7	107.2
千葉県	34	50	1.5	146.6
東京都	297	278	8.3	93.6
神奈川県	59	60	1.8	101.2
新潟県	146	214	6.4	146.7
富山県	50	67	2.0	133.9
石川県	98	89	2.6	91.3
福井県	16	19	0.6	115.2
山梨県	9	9	0.3	102.5
岐阜県	28	27	0.8	95.6
静岡県	253	253	7.5	100.0
愛知県	253	247	7.3	97.3
三重県	143	142	4.2	99.5
滋賀県	29	30	0.9	102.6
京都府	99	101	3.0	102.3
大阪府	286	289	8.6	101.1
兵庫県	256	258	7.7	100.9
和歌山県	16	16	0.5	102.8
宮崎県	6	6	0.2	103.7
合 計	3,321	3,373	100.0	101.5

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (平成27年8月25日付予定)

新任取締役候補

取締役 渡邊 則夫

(注) 新任取締役候補者 渡邊 則夫は、社外取締役・独立役員の候補者であります。